

- 問1 明治政府が「文明開化」という社会現象を後押しし、急速な西洋化を進めた大きな目的は何ですか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
- 隣接するアジア諸国との友好関係を深め、東アジア共通の文化圏を創るため。
  - 日本が近代国家になったことを欧米諸国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。
  - 農業を国の中心産業に据え、農民の生活を安定させて一揆を防ぐため。
  - 江戸時代の伝統文化を完全に消し去り、天皇の権威を否定するため。
- 問2 地租改正の実施後、各地で農民による大規模な反対一揆（地租改正反対一揆）が発生しました。この事態を受けて、明治政府が行った措置はどれですか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
- 地券をすべて回収し、土地の所有権を政府に帰属させた。
  - 地価の2.5パーセントとしていた地租の税率を、3パーセントに引き上げた。
  - 地価の3パーセントとしていた地租の税率を、2.5パーセントに引き下げた。
  - 現金での納税を廃止し、再び米で納める物納制に戻した。
- 問3 1876年に日本と朝鮮の間で締結された日朝修好条規において、日本人が朝鮮の貿易港で罪を犯した際、朝鮮側の法律ではなく日本側の官吏が裁判を行うことを認めた権利を何というか、書きなさい。 (2019年 大分県公立入試 類似)
- 駐留権
  - 最恵国待遇
  - 関税自主権
  - 領事裁判権
- 問4 明治維新における三大改革の一つとして、1872年に出された「学制」が果たした役割や特徴について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 群馬県公立入試 類似)
- 25歳以上のすべての男子に選挙権を認め、議会政治の基盤を整えようとした
  - すべての国民に教育を受けさせることで、近代社会を支える国民を育成しようとした
  - 一定の年齢に達した男子に兵役の義務を課し、近代的な軍隊を組織しようとした
  - 戦時下において国民の生活や労働力を政府が統制し、戦争遂行を優先させた
- 問5 明治時代初期の教育制度に関する説明として、当時の建築的特徴や制度の背景をふまえたものとして最も適切な記述を選択してください。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
- 江戸時代の寺子屋や藩校の教育内容をそのまま継承することを目的とし、伝統的な和風建築による校舎の整備が全国で進められた。
  - 天皇に対する忠誠や愛国の精神を教育の基本とするために発布され、全国の学校で道德教育の柱として活用された。
  - 「国民皆学」の理念のもとで近代教育が推進され、長野県の旧開智学校のように和洋折衷の「擬洋風建築」を用いた校舎が建設されるなど、近代化の象徴となった。
  - 個人の尊厳と真理の探究を目的として戦後に制定され、義務教育の期間を6年から9年に延長することが定められた。
- 問6 明治政府が発した徴兵令が、当時の社会や人々に与えた影響や背景を説明したものとして、最も適切なものを選んでください。 (2026年 岡山県公立入試 類似)
- 武士の特権を維持するために、旧武士階級の男子のみを対象として近代的な軍事訓練を施すことを目的とした。
  - 裁判員制度の導入に備えて、国民に司法への関心を高めさせるための社会教育の一環として位置づけられた。
  - 教育基本法に基づき、軍事訓練を通じて規律正しい国民を育成することを主眼として全国の学校で実施された。
  - 近代的な軍隊を組織するために、身分に関わらず満20歳以上の男子に兵役を義務づけたが、農村では働き手を失う不満から反対一揆も発生した。
- 問7 明治政府が土地所有者に地券を発行し、地価の3%（のちに2.5%）を現金で徴収する制度を整えた主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 愛媛県公立入試 類似)
- 土地の所有権を政府が独占し、農民から耕作の権利を取り上げるため。
  - 封建的な土地所有を維持し、旧大名たちが引き続き領地を統治しやすくするため。
  - 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。
  - 土地の売買を禁止し、農民が土地を失って都市へ流入するのを防ぐため。
- 問8 1868年は、江戸幕府が滅亡し明治政府が樹立された「明治元年」にあたります。この1868年は西暦で何世紀に含まれますか。 (2019年 福島県公立入試 類似)
- 19世紀
  - 17世紀
  - 18世紀
  - 20世紀
- 問9 1870年代の明治政府において、大久保利通が「有司専制」と批判されるほどの強力な指導力を発揮した背景と、その政治体制の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
- 征韓論を支持する士族たちの意見を反映させるため、軍事力を背景とした対外外交を最優先した。
  - 薩摩藩・長州藩などの出身者が実権を握り、議会を開かずに官僚主導で富国強兵や近代化を進めた。
  - 国民から選挙で選ばれた議員による議会を開設し、広く国民の意見を取り入れた民主的な政治を行った。
  - 江戸幕府の仕組みをそのまま継承し、将軍に代わって有力な大名たちが合議制で国の運営を行った。
- 問10 1874年の民撰議院設立の建白書提出に始まった自由民権運動の展開について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
- 西南戦争が勃発する直前に内閣制度が創設されたことで、政府は士族の不满を吸収し、議会開設を10年先送りすることに成功した。
  - 西南戦争で不平士族の武力反乱が鎮圧された後、国会期成同盟が結成されるなど、言論による国会開設運動が全国に広がった。
  - 大政奉還によって政権が朝廷に返されたことを受け、全国の農民が主体となって参政権を求める運動を開始した。
  - 版籍奉還によって土地と人民が天皇に返還された直後に、板垣退助らが大日本帝国憲法の草案を政府に提出した。
- 問11 1877年に実施された地租の税率引き下げ（3%から2.5%への変更）は、当時の社会情勢と深く関わっています。政府がこの時期に減税を急いだ背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
- 各地で激化した農民の不满が、同時期に発生した士族の反乱と結びつくことを恐れたため。
  - 殖産興業が順調に進み、地租以外の関税収入が政府予算の大部分を占めるようになったため。
  - 欧米諸国から、農民に対する重税が文明国にふさわしくないという外交的批判を受けたため。
  - 自由民権運動の広がりにより、帝国議会において地租軽減案が可決されたため。
- 問12 1877年に明治政府が、地租改正で定められた地価の3%という税率を2.5%へ引き下げる決断をした直接的な背景として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
- 地租の負担に反対する農民一揆が各地で激化し、政府がこれに対応せざるを得なくなったため。
  - 富国強兵が進んだことで軍事費を削減し、農民の負担を減らす余裕ができたため。
  - 版籍奉還によって旧藩主への俸禄の支払いがなくなり、政府の財政が安定したため。
  - 欧米列強から関税自主権を回復し、関税収入が大幅に増加したため。

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                                    |                                                                                                                                                                                                          |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 2<br>日本が近代国家になったことを欧米諸国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。                                   | 当時の日本にとって、幕末に結ばれた不平等条約の改正は最大の外交所題でした。政府は、日本の制度や生活様式が欧米並みに近代化されていることを証明することで、対等な立場での条約交渉を目指しました。そのため、鹿鳴館（ろくめいかん）を建設して外国使節を接待するなど、形の上での西洋化も重視されました。                                                        |
| 問2  | 答え 3<br>地価の3パーセントとしていた地租の税率を、2.5パーセントに引き下げた。                                       | 地租改正による税負担は、江戸時代の年貢と変わらないほど重いものでした。そのため、1876年（明治9年）を中心に各地で激しい反対一揆が起こりました。当時の政府は土族の反乱なども抱えていたため、不満を和らげるために1877年に税率を3パーセントから2.5パーセントへ引き下げました。                                                              |
| 問3  | 答え 4<br>領事裁判権                                                                      | 日朝修好条規は、江華島事件を契機に日本が軍事的な圧力をかけて朝鮮に結ばせた不平等条約です。条文の第10款には、日本人が朝鮮で罪を犯した場合に日本の領事が裁判を行う権利が明記されました。これは、かつて幕末に日本が欧米諸国との間で結ばれた不平等条約の内容（治外法権）を、今度は日本が朝鮮に対して一方的に押し付けたことを意味しています。                                    |
| 問4  | 答え 2<br>すべての国民に教育を受けさせることで、近代社会を支える国民を育成しようとした                                     | 明治政府は、フランスの教育制度などを参考に学制を定めました。「必ず邑（むら）に不学の戸なく、家に不学の人なからしめん」という理想を掲げ、個人の能力を引き出すことが国力の向上に直結すると考えたためです。選択肢にある兵役に関するものは徴兵令、25歳以上の男子への選挙権は普通選挙法、戦時下の統制は国家総動員法に関する記述です。                                        |
| 問5  | 答え 3<br>「国民皆学」の理念のもとで近代教育が推進され、長野県の旧開智学校のように和洋折衷の「擬洋風建築」を用いた校舎が建設されるなど、近代化の象徴となった。 | 1872年に発布された学制により、日本各地で近代的な教育を受けるための学校建設が進められました。その際、伝統的な日本の大工技術に西洋風のデザインを取り入れた「擬洋風建築」と呼ばれるスタイルの校舎が造られ、長野県の旧開智学校はその代表例として知られています。当初は授業料の負担が重く、反対一揆が起こることもありましたが、政府は国民皆学を強く推し進めました。                        |
| 問6  | 答え 4<br>近代的な軍隊を組織するために、身分に関わらず満20歳以上の男子に兵役を義務づけたが、農村では働き手を失う不満から反対一揆も発生した。         | 徴兵令は、国民の三大義務の一つとして位置づけられましたが、実際には家を継ぐ者や代金を支払った者が免除される規定（のちに廃止）があったり、農村の労働力が奪われることへの反発から「血税一揆」と呼ばれる激しい反対運動が起きたりするなど、制度の定着には困難が伴いました。裁判員制度や教育基本法は、それぞれ戦後や現代の制度・法律であり、明治初期の徴兵令とは関係がありません。                   |
| 問7  | 答え 3<br>政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。                                         | 明治政府が近代国家としての基盤を固めるためには、軍備の増強や産業の育成（富国強兵・殖産興業）に必要な資金を安定して得る必要がありました。収穫高ではなく地価を基準とした金納制度を導入することで、毎年の予算を立てやすくし、確実な財政運営を行うことが地租改正の大きな目的でした。                                                                 |
| 問8  | 答え 1<br>19世紀                                                                       | 西暦における世紀は、100年単位で区切られます。1801年から1900年までが19世紀に該当するため、1868年はその期間内に含まれます。一般的に西暦の年を100で割り、余りが出るとは百の位以上の数に1を足すことで世紀を求めることができます。                                                                                |
| 問9  | 答え 2<br>薩摩藩・長州藩などの出身者が実権を握り、議会を開かずに官僚主導で富国強兵や近代化を進めた。                              | 大久保利通は、欧米列強に対抗できる国家を作るためには強力な中央集権体制が必要だと考え、内務卿として実権を握りました。この藩閥（はんぼつ）勢力による独占的な政治手法が、後に板垣退助らによって「有司（役人）による専制的な政治」であると批判され、自由民権運動が盛り上がるきっかけとなりました。                                                          |
| 問10 | 答え 2<br>西南戦争で不平士族の武力反乱が鎮圧された後、国会期成同盟が結成されるなど、言論による国会開設運動が全国に広がった。                  | 1877年の西南戦争で西郷隆盛率いる不平士族の軍が敗れたことにより、武力によって政府を倒すことは困難であることが示されました。これを契機として、運動の主流は武力から言論によるものへと変化し、1880年には全国の代表者が集まる国会期成同盟が結成され、国会の開設を求める署名運動などが活発化しました。選択肢にある大政奉還や版籍奉還は、自由民権運動が本格化するより前の出来事です。              |
| 問11 | 答え 1<br>各地で激化した農民の不満が、同時期に発生した土族の反乱と結びつくことを恐れたため。                                  | 1877年は、鹿児島で西郷隆盛らによる西南戦争が起きた年です。政府は、重税への抵抗を強めていた農民たちが、土族による反乱勢力と合流して大規模な反政府運動に発展することを強く警戒しました。そのため、税率を地価の2.5%に下げることによって農民の不満を和らげ、政権の安定を図ろうとする政治的な判断がなされました。                                               |
| 問12 | 答え 1<br>地租の負担に反対する農民一揆が各地で激化し、政府がこれに対応せざるを得なくなったため。                                | 地租改正は「収穫高」ではなく「地価」を基準にしたため、豊作・不作にかかわらず一定の税を現金で納める必要があり、農民にとって非常に厳しいものでした。1876年には三重県（伊勢暴動）や茨城県などで大規模な反対一揆が相次いで発生しました。当時、政府は不平士族による反乱への対応にも追われていたため、農民の反抗を鎮めるために「竹槍で、ドンと突き出す二パー五（2.5%）」と言われるような減税措置を講じました。 |